

## 年頭のご挨拶

皆様明けましておめでとうございます。

旧年中は当社に対し格別のご高配を賜り誠にありがとうございました。本年も引き続きお引き立てのほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年は当業界にとってまさに多事多難であり、関係の皆様方におかれましても、種々の難しい経営判断などを余儀なくされた一年であったと拝察いたします。当社にとりましても、創業以来の大改革が次々に行われ、私自身就任以来半年余りの間、危機意識の下で緊張感に満ちた業務運営を行ってまいりました。本年も商品先物市場の信頼基盤の確立という当社に与えられた使命を全うするため、経営改革の推進と日常業務の的確な遂行に万全を尽くしてまいりたいと考えております。

さて、現在当社では、中期経営計画に従い、証拠金制度の大改正に向けての準備作業を鋭意行っており、清算参加者、取引所、関係団体、所管省庁の方々と多方面にわたる検討を行っております。これは、商品や証券等の取引に関してすでに国際的な標準ともなっている価格変動リスクをベースとする証拠金計算方法（いわゆるスパン証拠金）を我が国商品先物取引にも導入しようとするものであり、内外の投資家にとって他の証拠金制度との整合化による利便性の増大やリスクの相殺を通じる資金効率の向上が期待され、さらにスプレッドやオプションを活用した取引の多様化により、商品先物取引の活発化を図ることを目的とするものです。この改正は大きな制度変更を意味するので、現在の方法に長年慣れ親しんでいる投資家、清算参加者、商品取引員等の関係者の皆様が様々な不安や疑問を持たれて当然であり、またこれに対応するための費用や準備も必要と考えられることから、今後とも皆様のご理解を得るべく制度の内容や進捗状況をできるだけ前広にお知らせするとともに、準備のための期間も確保できるようにとり進めていきたいと考えております。皆様には、新しい制度の導入が商品先物市場の新たな展開のきっかけになると期待するが故の提案であることをご理解賜りたいと思います。

この他にも、中期経営計画に基づくクリアリングの信頼性強化のための取り組みを続けております。その一環として、新たな清算参加者資格を昨年10月1日から完全適用し、これによって、強靱な清算参加者に支えられるクリアリングハウスとしての新たな一歩を踏み出したところです。また、信頼性を裏打ちする信用リスク管理体制の構築、財務基盤の強化、事業継続計画（BCP）の策定などの課題についても並行して取り組んでおります。このうち信用リスク管理につきましては、昨年12月に「信用リスク管理基本方針」を当社として初めて策定したところであり、今後この基本方針に基づき、金融機関等において広く採用されているリスク計測管理手法に準拠し、決済機関として必

要と考えられる的確なリスク管理を実施してまいります。さらには新たな事業展開としての店頭商品取引（OTC）クリアリングの事業化可能性の検討を行っております。

国内景気動向の先行きが楽観を許さず、当業界、市場を巡る環境にも明るい兆しが見えにくい状況ですが、このような時期こそ、信頼性の基盤を固めつつ未来を指向した新しい取組みにチャレンジすることによって現状を打開していくという気概を持って努力邁進してまいりたいと存じます。

本年が商品先物市場の隆盛復活の年となることを期すとともに、皆様方のご繁栄、ご健勝を心よりお祈り申し上げまして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成 22 年 1 月

株式会社 日本商品清算機構

代表取締役社長 高橋 英樹